



平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場会社名 株式会社トーカン

上場取引所 名

コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 菊子 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括部長 (氏名) 神谷 亨

TEL 052-671-2915

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	39,570	1.9	462	85.1	528	64.0	186	0.2
22年9月期第1四半期	38,825	△7.9	249	△15.1	322	△11.9	186	△15.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	27.56	—
22年9月期第1四半期	28.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	58,446	15,225	26.0	2,245.22
22年9月期	48,497	15,047	31.0	2,219.03

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 15,225百万円 22年9月期 15,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00
23年9月期	—				
23年9月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,500	2.5	440	40.3	560	44.9	190	△9.2	28.02
通期	150,000	2.9	980	36.9	1,280	32.4	570	79.0	84.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 7,050,000株 22年9月期 7,050,000株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 268,800株 22年9月期 268,800株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 6,781,200株 22年9月期1Q 6,604,352株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増加や政府による政策効果によって企業業績に改善がみられましたが、資源価格の上昇や雇用情勢の悪化懸念が残り、依然として不透明な状態が続いております。食品流通業界におきましても、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、雇用・所得環境の不安から引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は今期「超・中間流通イノベーターへの更なる実践 ―考働の広がりと深耕―」をスローガンに、「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(W i l l)に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の体質化」の基本方針に基づき活動しております。

このような結果、当第1四半期連結会計期間の業績は既存得意先への納入拡大により売上高395億70百万円(前年同期比1.9%増)となりました。利益面では売上高の回復に伴う売上総利益の増加に加え、関西地区における物流受託の拡大による収入増、並びに物流及び管理コストの削減により営業利益は4億62百万円(同85.1%増)、経常利益は5億28百万円(同64.0%増)となりました。また四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億88百万円を特別損失に計上したことから1億86百万円(同0.2%増)となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は584億46百万円となり、前連結会計年度末と比べて99億49百万円の増加となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間末が銀行休業日であった影響により現先短期貸付金が48億円、受取手形及び売掛金が31億76百万円、商品及び製品が11億1百万円増加したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は432億21百万円となり、前連結会計年度末と比べて97億71百万円の増加となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間末が銀行休業日であった影響により支払手形及び買掛金が95億46百万円増加したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は152億25百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億77百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が1億5百万円、その他有価証券評価差額金が72百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は4,850千円、経常利益は5,078千円、税金等調整前四半期純利益は193,939千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は502,544千円であります。

②四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,169,161	1,768,339
受取手形及び売掛金	17,980,101	14,803,213
有価証券	145,040	145,380
商品及び製品	4,101,544	2,999,659
原材料及び貯蔵品	355,808	362,095
現先短期貸付金	8,599,944	3,799,871
未収入金	5,776,861	5,412,715
その他	309,286	433,839
貸倒引当金	△39,092	△33,385
流動資産合計	39,398,655	29,691,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,427,929	5,222,157
土地	4,573,146	4,573,146
その他(純額)	888,426	918,878
有形固定資産合計	10,889,502	10,714,182
無形固定資産		
投資その他の資産	488,461	531,403
投資有価証券	3,249,371	3,126,638
前払年金費用	145,936	157,646
その他(純額)	4,342,934	4,343,807
貸倒引当金	△68,254	△68,354
投資その他の資産合計	7,669,987	7,559,737
固定資産合計	19,047,951	18,805,324
資産合計	58,446,607	48,497,054

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,917,775	24,371,418
短期借入金	2,550,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	566,760	1,066,760
未払法人税等	113,157	410,539
賞与引当金	190,930	399,731
役員賞与引当金	4,750	15,000
その他	3,449,747	3,133,910
流動負債合計	40,793,120	31,947,360
固定負債		
長期借入金	819,120	371,920
退職給付引当金	33,571	32,877
役員退職慰労引当金	18,484	17,984
資産除去債務	489,026	—
その他	1,068,012	1,079,217
固定負債合計	2,428,214	1,501,999
負債合計	43,221,334	33,449,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	13,064,509	12,959,024
自己株式	△388,537	△388,537
株主資本合計	15,052,072	14,946,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,778	100,143
繰延ヘッジ損益	422	962
評価・換算差額等合計	173,200	101,106
純資産合計	15,225,272	15,047,694
負債純資産合計	58,446,607	48,497,054

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	38,825,636	39,570,523
売上原価	34,920,550	35,605,791
売上総利益	3,905,085	3,964,732
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,598,742	1,537,304
給料及び手当	628,750	568,837
賞与引当金繰入額	165,488	165,327
役員賞与引当金繰入額	3,000	4,750
退職給付費用	31,720	32,837
役員退職慰労引当金繰入額	569	500
賃借料	368,991	342,600
貸倒引当金繰入額	—	5,707
その他	857,997	844,369
販売費及び一般管理費合計	3,655,259	3,502,235
営業利益	249,825	462,496
営業外収益		
受取利息	6,343	7,025
受取配当金	16,779	17,027
不動産賃貸料	37,140	32,357
その他	44,678	48,790
営業外収益合計	104,941	105,200
営業外費用		
支払利息	7,522	7,863
不動産賃貸費用	24,763	29,256
その他	198	2,033
営業外費用合計	32,484	39,153
経常利益	322,282	528,543
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,718	—
特別利益合計	1,718	—
特別損失		
固定資産売却損	—	61
固定資産除却損	2,399	1,685
投資有価証券評価損	—	6,682
訴訟和解金	1,012	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,860
特別損失合計	3,412	197,289
税金等調整前四半期純利益	320,588	331,253
法人税、住民税及び事業税	36,903	112,802
法人税等調整額	97,192	31,591
法人税等合計	134,095	144,394
少数株主損益調整前四半期純利益	—	186,858
四半期純利益	186,493	186,858

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320,588	331,253
減価償却費	197,741	200,578
前払年金費用の増減額(△は増加)	9,639	11,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	△224,980	△208,800
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,000	△10,250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,718	5,607
受取利息及び受取配当金	△23,122	△24,053
支払利息	7,522	7,863
固定資産除却損	2,399	1,685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,860
売上債権の増減額(△は増加)	△2,940,109	△3,176,887
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,054,080	△1,095,597
仕入債務の増減額(△は減少)	8,389,423	9,546,356
未収入金の増減額(△は増加)	△455,348	△361,637
その他	595,014	455,983
小計	4,813,968	5,872,672
利息及び配当金の受取額	17,453	18,051
利息の支払額	△8,489	△8,358
法人税等の支払額	△16,784	△402,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,806,148	5,480,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△168,679	△120,265
固定資産の除却による支出	△331	△1,115
投資有価証券の取得による支出	△14,563	△9,161
その他	200,000	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,424	△130,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△25,020	△552,800
リース債務の返済による支出	△10,526	△14,768
自己株式の取得による支出	△58,380	—
配当金の支払額	△79,410	△81,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,336	△148,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,649,236	5,200,894
現金及び現金同等物の期首残高	3,286,303	5,566,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,935,540	10,767,102

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。